

深刻な子どもの貧困

政治の責任が問われている

日本共産党

子育て施策の充実を求める

「成長期の子どもに満足に食べさせてやれないのが一番つらい」「クラブ活動費が負担できず、入部をあきらめさせた」など、4月に生活保護の母子加算が廃止になって、追い詰められたお母さんたちの訴えを紹介し、貧困世帯に育つ子どもたちの人権が脅かされている問題を取り上げ、市長の「子どもの貧困」についての認識と対策についてただしました。

ひとり親家庭の貧困率は先進国のなかで一番高い日本

OECD経済協力開発機構が2009年に発表した統計によると、日本では貧困層に占めるワーキングプアの割合が、80%とOECD諸国平均の63%を大きく超えています。とりわけ、子どもの貧困率は14.3%、中でもひとり親世帯の子どもの



一般質問をおこなう藤井とし子議員
(10月1日本会議場)

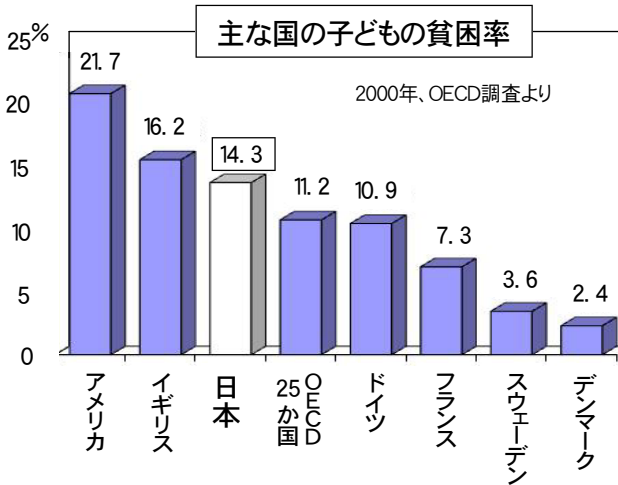
財政が苦しくても全力をつくす

秋葉市長答弁

子どもの貧困の問題の解決に当たっては、憲法25条が子どもにとって特に重い意味を持つのみならず、医療、福祉、税制、教育、労働などの幅広い分野にわたる取り組みが必要です。本市としては「子どもに関する施策の総合的な計画」において、子どもの貧困の対応の視点を掲げ、具体的な取り組みについて検討しています。

しかしながら、子どもの貧困の問題を解決するために長い時間はかけられません。その間に子どもは大人になり、貧困な環境で育った子どもが次の世代の子どもたちを同じように貧困な環境で育てるという「悪循環」に陥るからです。財政的に苦しくても、国の施策が不十分であっても、広島市として、子どもの貧困を解消するため、全力を尽くす覚悟で努力したいと考えています。

貧困率は57%と先進国の中でも最も高く、子どもの貧困問題は深刻です。そうした中、子どもに対する虐待も増えていきます。また、母子世帯のセーフティネットとなるべき生活保護制度の母子加算の廃止で、いつそうひとり親家庭の生活を苦しめています。特に、子どもを権利の主体者としてとらえ、子どもの医療費



の無料化や教育の無償化などが求められていると考えます。市の対策を求めました。
※市長答弁は左端のコラムを参照

中国5県で、ないのは広島だけ

「自立援助ホーム」

児童相談所

「一時保護所」を視察

※一時保護所
虐待などで親と一緒にくらせない子どもを、一時的に保護する児童相談所内の施設

市は「検討する」と答弁しました。

日本共産党市議団は、岡山県と鳥取県にある自立援助ホームを視察し、広島市への設置を強く要望しました。

両ホームは、養護施設を退所した20歳までの社会的自立をめざしている青年を支援する施設ですが、広島からも入所していました。広島の子どもは、広島市の行政が責任を持つべきです。



岡山県の自立援助ホーム前で



鳥取県の自立援助ホーム前で



日本共産党
市議会報告

第71号 2009年 11月

発行／日本共産党広島市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。

日本共産党の 要望も盛り込む



基本計画に意見を付して賛成

広島市の施策の「柱」を10年ごとに決める「広島市基本構想・第5次基本計画」の審議が約一年をかけて行われ、日本共産党市議団が要望した、子どもの貧困解消への取り組み、黒い雨地域の指定拡大、内部被曝の実態解明が、基本計画のなかに新たに追加されました。

確認する「安全検討委員会」が、「危険」との意見を出した場合は、住民の安心・安全を最優先し、事業は中止すること。

●広島らしい教育

先生・子どもの負担を増やす「ひろしま型カリキュラム」や、地域を衰退させる「学校規模の適正化」でなく、お金の心配なく、しっかりと学べる環境整備こそ必要です。

●原爆ドーム周辺の景観計画

条例による強権的な高さ規制ではなく、

パツファゾーン地域の住民と十分な調整を行い、理解の醸成・合意形成に努めること。

●旧理学部1号館の保存・活用

被爆の実相を伝える被爆建物として保存しつつ、広島市の教育の拠点として栄えた歴史を継承した活用をするために、「民間まかせ」にせず、市が責任を持つこと。

●放影研の拡大工学部移転

放射線影響研究所がアメリカの核開発機関と手を切り、文字通り日本の機関として被爆者の健康と人類の医学の向上に貢献する機関に改組されることが必要です。

●道州制について

道州制は、財界が提唱したもので、国民や地方の必要性からできてきたものではありません。地域間の格差をこれまで以上にひろげる道州制は慎重にすべきです。

— 自民・公明政権の負の遺産 — 大企業バラマキに 16億5千万円

補正予算には、きわめて不十分な雇用対策や保育園の増設など市民生活を改善するものがありました。大きなムダづかいもありました。

広島駅北口再開発（若草町地区市街地再開発）を民間大企業が事業者となつて進めています。その開発企業に対して13億5千万円も補助金として献上するものです。すでに今年3月に6千万円を補助、来年度には2億4千万円の補助が予定されており、合わせて16億5千万円もの補助金を大企業にばらまくものになっています。

財源はすべて国からの補助金ですが、麻生内閣が残した負の遺産です。

難くせつけて

旧市民球場 関連議案 またも 否決

9月議会には、旧広島市民球場跡地利用計画を具体化するための予算も盛り込まれていましたが、3月議会に続いて、またも、折り鶴展示施設に批判的な4党派（新政・政和・公明・爽志会）の30人の賛成によって、大幅な

修正案が可決されました。

日本共産党は、「これまで、四年以上の長い時間をかけて行政も議会も周辺関係者も議論を重ねてきた積み重ねの上に出された予算であり、跡地利用計画をより具体的に進める上で必要な予算である」という立場で、修正案に反対しました。

委員会で奮闘しました



皆川恵史（中区）
(TEL 221-0708)

厚生委員会

昨年、「黒い雨」被害の実態調査の再調査を3万8千人を対象に行った結果の中間取りまとめの内容と今後の見通しを質問。市は今年度末には最終まとめを出し、放射性降下物等の新たな知見も踏まえて、来年度、国に対して強く働きかけて行きたいと答弁しました。

文教委員会

競争と選別の教育改革の問題点を指摘し、中学校の学校選択制の中止と中学校2年3年の習熟度別（能力別）授業をやめて少人数学級を早期に実現するよう求めました。

市教委は「35人学級を中学2、3年へ拡大することは2期計画の中で検討していく」と答弁しました。



藤井とし子（安佐南区）
(TEL 872-4139)

総務委員会

- 自営業者の家族の労賃を認めない所得税法56条を廃止すべきとの意見書提出の必要性を主張。
- ドメスティックバイオレンス（DV）対策の相談が急速に増えていることを明らかにし、シェルターの設置など積極的な施策を求めました。
- 嘱託職員の給与制度の改善を求めました。



中森辰一（西区）
(TEL 293-3563)

建設委員会

- 基礎がなく、コンテナを二段に積み上げた「レンタル倉庫は危険」との市民の声を紹介し、安全対策を求めました。市は87箇所の既存「レンタル倉庫」は、建築基準法「違反」との認識を示し、安全確保がされるよう事業者を指導すると約束しました。
- 高速5号線の安全検討委員会の審議内容が、傍聴者に分かるような資料の工夫と、地元住人の傍聴を確保するように求めました。



中原ひろみ（南区）
(TEL 890-2266)

経済環境委員会

- 10月1日から全市的にレジ袋の無料配布がなくなりました。レジ袋削減が、ごみ減量、二酸化炭素の排出抑制だけでなく、環境問題への啓発につながるよう要望。また、協力店舗の拡大と削減効果の公表を約束させました。
- 「イオンモール広島祇園店」の2期オープンは、住民との約束通り、長束八木線の整備完了後であることを再確認させました。



村上あつ子（東区）
(TEL 261-5116)

市政でも「建設的提案」をしてがんばりました